

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人 常磐会学園

1. 法人の概要

(1) 基本情報

①法人の名称

学校法人常磐会学園

②主たる事務所

住所 大阪府大阪市平野区平野南4丁目6番7号

電話番号 06-6709-3170

(2) 建学の精神

「和平 知天 創造」

学校法人常磐会学園は、人間教育を基盤とする建学の精神に則り、初代理事長である西脇りかの提唱による「和平 知天 創造」を校是とした。西脇初代理事長の提唱した校是は

和平とは「和をもって尊しとなす」の言葉のように、力を合わせて調和を図り、礼儀を守り譲り合って平和の時代を築くこと(協調調和・信愛礼讓)

知天とは、天地神明に感謝し信頼し、人事を尽くして天命を待つということであり、法を守って義務を果たし、自分の存在の意味を知ること(遵法守規・義務責任)

創造とは 研究工夫し創造に努めることで、創造するには基礎的能力を身に付け、勉学に精励し実践していくこと(勤勉精励・実践躬行)となっている。

以来、現代的な視点から、大学の実情に合わせて新しい解釈がなされているが、「和平 知天 創造」は常磐会学園大学、常磐会短期大学の校是として脈々として受け継がれ、今日に及んでいる。

(3) 学校法人の沿革

年 月 日	概 要
昭和2年9月1日	常磐会幼稚園を創設
昭和28年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を創設
昭和30年9月12日	学校法人常磐会学園を創立
昭和36年4月1日	常磐会幼稚園教員養成所を常磐会保育学院と改称
昭和39年1月25日	常磐会短期大学保育科を開設
昭和43年4月1日	常磐会東住吉准看護学院を開設
昭和46年3月31日	常磐会短期大学附属泉丘幼稚園を増設
昭和48年4月1日	常磐会短期大学保育科を幼児教育科と改称
昭和49年4月1日	常磐会短期大学に専攻科幼児教育専攻を設置
昭和52年3月31日	常磐会保育学院・常磐会東住吉准看護学院を閉学
昭和52年4月1日	常磐会短期大学に初等教育科を増設
昭和58年6月1日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園を増設
平成1年4月1日	常磐会短期大学に英語科を増設
平成2年7月19日	常磐会短期大学初等教育科を閉学
平成4年4月1日	常磐会短期大学に専攻科英語専攻を設置
平成10年12月22日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際コミュニケーション学科を創設
平成11年3月31日	常磐会短期大学専攻科英語専攻を閉学
平成12年10月26日	常磐会短期大学英語科を閉学
平成16年9月1日	認証保育所いずみがおか園開設
平成18年1月31日	常磐会学園大学国際コミュニケーション学部・国際幼児児童教育学科

	を増設
平成 19 年 3 月 30 日	認定こども園（常磐会短期大学附属泉丘幼稚園・いずみがおか園）の認定を受ける
平成 19 年 3 月 31 日	常磐会短期大学専攻科幼児教育専攻を閉学
平成 21 年 3 月 24 日	常磐会短期大学は(財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成 22 年 3 月 24 日	常磐会学園大学は(財)日本高等教育評価機構が定める「大学評価基準を満たしている」と認定された
平成 23 年 4 月 1 日	常磐会学園大学 国際こども教育学部 国際こども教育学科を開設 常磐会学園大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科 国際幼児児童教育学科募集停止
平成 27 年 4 月 1 日	国際コミュニケーション学部の廃止 常磐会幼稚園が幼稚園型認定こども園常磐会短期大学附属常磐会幼稚園となる 泉丘幼稚園・いずみがおか園が幼保連携型認定こども園常磐会短期大学附属いずみがおか幼稚園となる
平成 28 年 3 月 11 日	常磐会短期大学は(一財)短期大学基準協会による第三者評価において「適格」であるとの認証を受ける
平成 29 年 3 月 7 日	常磐会学園大学は(公財)日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」としていると認定された
平成 31 年 3 月 26 日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園は、特定教育・保育施設（施設型給付）となる
令和 3 年 4 月 1 日	常磐会短期大学幼児教育科定員変更（入学定員 200 名）
令和 5 年 3 月 10 日	常磐会短期大学は（一財）大学・短期大学基準協会による認証評価において「適格」であるとの認証を受ける
令和 5 年 4 月 1 日	常磐会短期大学附属茨木高美幼稚園が幼稚園型認定こども園となる
令和 6 年 3 月 15 日	常磐会学園大学は（公財）日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に「適合」としていると認定を受ける

（４）設置する学校・学部・学科等

学校名	学部・学科名	所在地
常磐会学園大学	国際こども教育学部	〒547-0021 大阪市平野区喜連東 1-4-12
常磐会短期大学	幼児教育科	〒547-0031 大阪市平野区平野南 4-6-7
認定こども園常磐会短期大学附属 常磐会幼稚園		〒547-0032 大阪市平野区流町 2-2-28
幼保連携型認定こども園 常磐会短期大学附属 いずみがおか幼稚園		〒590-0111 堺市南区三原台 3-3-1
認定こども園常磐会短期大学附属 茨木高美幼稚園		〒567-0873 茨木市小川町 7-3

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

学校名	学部・学科	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
常磐会学園大学	国際こども教育	1 年次 118 名 3 年次編入 4 名	1 年次 99 名 3 年次 1 名	480 名	401 名
常磐会短期大学	幼児教育科	200 名	95 名	400 名	243 名
認定こども園常磐会短期大学付属 常磐会幼稚園		—	—	204 名	179 名
幼保連携型認定こども園 常磐会短期大学付属いずみがおか幼稚園		—	—	215 名	180 名
認定こども園常磐会短期大学付属 茨木高美幼稚園		—	—	207 名	197 名

(6) 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
常磐会学園大学	85.2%	80.8%	78.1%	83.5%	83.5%
常磐会短期大学	57.8%	63.2%	84.2%	75.7%	60.7%
認定こども園常磐会短期大学付属 常磐会幼稚園	90.4%	96.6%	90.1%	96.5%	87.7%
幼保連携型認定こども園常磐会短期大学付属 いずみがおか幼稚園	87.9%	89.8%	83.7%	82.3%	83.7%
認定こども園常磐会短期大学付属 茨木高美幼稚園	89.0%	81.9%	82.8%	97.5%	95.1%

(7) 役員の概要

理事定数：9～11 名 監事定数：2 名

(令和7年5月27日現在)

	氏名	就任年月日	常勤・非常勤	主な現職等
理事長	岡本 和恵	令和2年10月1日	常勤	令和3年4月1日理事長就任
理 事	山本 利和	令和7年3月31日	常勤	大阪常磐会大学・大阪常磐会大学短期大学部 学長
理 事	大森 智美	令和5年10月1日	常勤	常磐会幼稚園 園長
理 事	藤林 道子	令和3年8月1日	非常勤	(一財) 常磐会 理事長
理 事	田淵 創	令和2年4月27日	非常勤	元学校法人常磐会学園法人本部事務局長
理 事	林 泰宏	令和7年3月31日	常勤	学校法人常磐会学園常任理事
理 事	中村 裕子	令和7年3月31日	常勤	学校法人常磐会学園法人本部事務局長代理
理 事	阪口 正治	令和5年10月1日	非常勤	大阪市教育委員会研究支援員
理 事	山口 加津子	令和6年6月18日	非常勤	(一財) 常磐会 副理事長
監 事	池田 藤夫	平成25年4月1日	常勤	元府立高等学校 事務長
監 事	西村 陽有	令和2年4月27日	非常勤	新田陽有税理士事務所 代表

(8) 評議員の概要

評議員定数：18～23 名

(令和 7 年 5 月 27 日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
山本 利和	令和 4 年 11 月 4 日	大阪常磐会大学・大阪常磐会大学短期大学部 学長
大森 智美	令和 4 年 11 月 4 日	常磐会幼稚園 園長
加藤 達雄	令和 6 年 11 月 4 日	大阪常磐会大学 学部長
卜田 真一郎	令和 6 年 11 月 4 日	大阪常磐会大学短期大学部 学部長
山田 純子	令和 6 年 5 月 25 日	茨木高美幼稚園 園長
猪田 健人	令和 4 年 11 月 4 日	社会福祉法人 生活指導員
大荒 武資	令和 4 年 11 月 4 日	大阪市立小学校 教諭
岡本 和恵	令和 4 年 11 月 4 日	学校法人常磐会学園 理事長
田村 みどり	令和 4 年 11 月 4 日	NPO 法人ちゃいんどネット大阪 理事
高田 昌代	令和 4 年 11 月 4 日	いずみがおか幼稚園 園長
中村 裕子	令和 7 年 3 月 31 日	学校法人常磐会学園 法人本部 事務局長代理
谷畑 恵子	令和 4 年 11 月 4 日	一般財団法人常磐会 理事
中島 美智子	令和 4 年 11 月 4 日	一般財団法人常磐会 理事
藤林 道子	令和 4 年 11 月 4 日	一般財団法人常磐会 理事長
山口 加津子	令和 4 年 11 月 4 日	一般財団法人常磐会 副理事長
大森 彰	令和 4 年 11 月 4 日	元常磐会学園大学 学長
小西 豊文	令和 4 年 11 月 4 日	元大阪市立小学校 校長
酒井 聡子	令和 4 年 11 月 4 日	堺市子育てアドバイザー
阪口 正治	令和 4 年 11 月 4 日	大阪市教育委員会研究支援員
田淵 創	令和 4 年 11 月 4 日	元学校法人常磐会学園 法人本部 事務局長
農野 寛治	令和 4 年 11 月 4 日	元常磐会短期大学 学長
林 泰宏	令和 4 年 11 月 4 日	学校法人常磐会学園 常任理事

(9) 教職員の概要

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

	本務 教員 (人)	平均 年齢 (歳)	兼務 教員 (人)	本務 職員 (人)	平均 年齢 (歳)	兼務 職員 (人)
法人本部	0	0	0	10	48.9	1
常磐会学園大学	21	59.2	49	14	51.2	9
常磐会短期大学	18	55.5	43	8	42.6	10
認定こども園大阪常磐会大学付属 常磐会幼稚園	18	35.3	13	1	—	5

幼保連携型認定こども園大阪常磐会大学付属 いずみがおか幼稚園	14	34.5	26	3	53.0	17
認定こども園大阪常磐会大学付属 茨木高美幼稚園	15	35.2	7	2	51.0	4

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

- ・「卒業の認定に関する方針」、「教育課程の編成及び実施に関する方針」、「入学者の受入れに関する方針」

常磐会学園大学 <https://www.osaka-tokiwakai.ac.jp/aboutus/educational-purpose/#policy>

常磐会短期大学 https://www.osaka-tokiwakai.ac.jp/aboutus/educational-purpose/#jc_policy

(2) 主な事業の概要（部門別）

【法人本部】

法人本部組織の整備と充実

① 中期計画の運用

「学校法人常磐会学園中期計画」は魅力ある教育・研究の実践、安定した経営基盤の確立を目指し、諸施策としては、事業計画や予算編成と特別な戦略的予算に適宜反映させるとともに、学園の全教職員の意見が反映する参加方法に努めた。

学長室、運営委員会、執行部会、合同事務連絡会、プロジェクトチームなどの各部門において具体的目標を立て実行に移し、進捗状況をチェックした。

統合再編に向けた情報共有のため昨年度に引き続き教職員全体会を実施した。

- ・令和6年5月8日 「大阪常磐会大学編成キックオフイベント」
- ・令和6年12月11日 「統合再編進捗状況報告会」（リモートで、組織図について説明）

② 法人本部の組織と業務の充実のために業務内容を精査し、次年度からの具体案を作成した。

- ・「入試・広報課」を再編
- ・総務課に「情報室（IR室）」を新設
- ・「研究・地域連携課」を新設
- ・「発達相談支援センター」を新設。

財政基盤の維持強化

① 決算について

基本金組入前収支差額は6億9千万円の赤字で、資金収支は建物プロジェクトの特別予算を除くと3億あまりの支出超過となった。経営判断指標は「B3」のままである。令和7年度も学生数の減少に加え、校舎の外壁や中庭の改修工事が予定され、事業活動収支の赤字が見込まれる。今後、学生の確保に向けた取り組みと同時に大短の統合再編を契機としたカリキュラムの見直しなどによる人件費の削減、資産運用枠の拡大による収益の獲得を進めることで黒字化を目指すための中期財務計画を策定し、改善する意識を教職員で共有した。

②資産運用規約を堅持する。

本学園における運用規約を堅持しながら、銀行債券を中心に資産運用計画をたてて実行に移した。

③付属園運営の安定化については、一層の園児確保の取り組みと、特色ある教育研究への取り組み、施設の修繕計画や人件費の見直しなどが園長会等で話し合われている。

その他法人の業務に関するもの

① 地域社会への貢献が本学園の使命であるとの認識のもと、本学園の知的・物的財産を地域に積極的に還元し、地域の教育・研究の強化、そして地域社会の発展に貢献していく。

- ・平野区と協働事業計画について協議を行い、スピーチコンテストや絵本の読み聞かせや学生の行事ボランティア、吹奏楽演奏会など積極的に地域貢献に取り組み好評であった。
- ・常磐会学園教育センター事業（公開講座）は、参加者に好評であり、更なる充実を目指す。「教員の力量」を活用して大学としての社会的責任を全うする。

② 「常磐会学園こどもセンター」は大阪市地域子育て支援拠点事業「つどいの広場ときわっこ」において、場の提供、教師の存在、地域とのつながり、臨床心理とのカウンセリングという点から高い評価を受けている。

③ 「常磐会学園こどもセンター 年報 VOL. 9」「常磐会学園乳幼児教育研究会研究会誌 VOL. 41」を発行している。

④ 同窓会事業への共同参画を行い、一般財団法人常磐会（同窓会）との連携を密にした。

【常磐会学園大学】

教育・研究の推進

（１）授業実施

① カリキュラム、教育内容の充実

教育・保育の現場での実践につながる力を身に付けられるようにカリキュラム及び各授業の教育内容の充実を図った。様々な ICT 機器・方法を活用した学修方法・形態に対応していくようにした。

② 基礎演習・専門演習の充実

基礎演習では、基礎的な能力の向上を図ると共に進路の採用試験に必要な基礎学力を身につける内容や、昨年度から取り入れている専門教員が行う特別講座をより充実させた。また、将来の進路決定に向けたキャリア教育も行った。

専門演習では、基礎演習やそれまでの学んできた教科を結びつけることができ、４年間の基礎演習・専門演習が一貫した指導ができた。

あわせて教育・保育の現場で求められるコミュニケーション能力、自己表現力の養成を基礎演習・専門演習を通じて取り組んだ。

③ 実習

実習指導室では、春期に日誌の書き方等、秋期には実習での業務内容が理解できるよう積極的に指導を進めた。教育実習・保育実習の先修条件について注意喚起と共に指導を徹底したが、先

修条件を満たさないことで、予定していた実習を辞退する学生が昨年度より増えた。教育実習のための 20 時間ボランティア活動については、教育保育の活動の幅を広げたため取り組みやすくなり、ボランティアをスムーズに進めることができた。

実習懇話会は、大学・短大合同で学内において、大短教職員が一丸となって実施し好評を得た。来年度もこの方向で実施できるよう計画している。

(2) 学生の自主的な活動に対する支援

7 月には英語スピーチコンテストを実施した。これは基礎演習の時間を活用して実施されたものであり、ほとんどの 1 回生および 2 回生、さらに 3 回生以上の希望者も参加する形となった。コンテストの司会や進行は学生が主体となって担い、スムーズな運営が行われた。また、スピーチを行う学生は事前に十分な練習・準備を行っており、スピーチの質の向上が見られた。

10 月の学園祭では、1 回生が地域の子ども向けに遊びコーナーを設置し、多くの子どもたちから好評を得られた。2 回生以上については飲食ブースの出店が可能であり、特に 3 回生や有志による出店希望が例年より多く、学園祭への前向きな意欲が感じられた。また、統合を見据えた短期大学との合同企画も実施され、学生自治会メンバーが中心となって調整や準備を進め、実現に至った。

12 月には、昨年度に引き続き、ディベート大会を各研究室単位で実施した。これは大会の開催自体を目的とするものではなく、多くの学生がディベートに取り組むことを通じて、論文作成に必要な基本的技能を身につけることを目的とした。すなわち、ディベートの実施にあたっては、事前の情報収集、それを基にした整理・分析、そして妥当な主張の構築といった一連のプロセスが、論文制作の過程と密接に関連しており、極めて有意義な学習活動ができた。この活動も、日程やルールの設定を除き、各研究室で学生が中心となって企画・運営しており、学生の主体的な活動として位置づけている。また、学生の自主的活動（自治会・サークル等）に対しては、可能な限りの支援を行った。

学生生活に関する相談体制の充実を図るため、配慮が必要な学生には個々の状況に応じた対応を継続して行った。特に合理的配慮を含む全学的な支援が求められる学生については、学生部、保健センター、カウンセリングルーム、教学課などと連携し、ケースや類型ごとの対応方針を策定した。そのうえで、必要に応じて関係者による協議を行い、適切な支援内容を決定し、関係教員と情報を共有した。

(3) 研究室活用の徹底

オフィスアワーや学生の個人面談実施等で研究室を活用し、学生と教職員とのコミュニケーションを十分に図った。

(4) 進路支援の充実

① 進路支援センターの取り組み

学生の多様な希望に対応し進路相談を進めた。進路未定者への支援を行い、学生一人ひとりの想いを大切に進路指導を進めた。大阪市教員採用試験説明会及び、大阪市教師養成講座特化説明会を本学で実施し、受験に向けての意識を高めた結果、講座受験者数が高まった。また、公立採用試験に向け、短大と同様 SPI 模擬試験を実施した。

② 公立小学校幼稚園教員公立保育所保育士採用試験対策の充実

確実に進路を保障するために様々な取り組みを行った。1・2回生の基礎演習の時間に、教員及び公立保育所・幼稚園・児童養護施設等で働くことの意義について年2回（春期・秋期）のキャリア教育を実施した。また、基礎学力醸成のために3回生向けの英語・数学の基礎講座を開設し、大学を挙げて英語に親しむ土壌を作るために、英語ネイティブの講師を引き続き雇用し、英検受験を奨励する対策講座を行った。

基礎演習Ⅰ・Ⅱでキャリア教育を実施した。Ⅰでは外部講師によるリクルート講座、保育教育の現場の説明を行った。Ⅱの秋期では、大阪市の教員採用テストに説明を行い、養成講座の体験談を伝えてもらうことで2回生の士気を高める事に繋げた。幼保では付属3園の保育教諭から「付属園の魅力・やりがい」を学ぶことができた。基礎演習Ⅱのキャリア教育では大阪市教員採用説明会を行った。小学校教採合格者は実数9名であり、公立幼保の合格者も実数9名（延14名）を数えた。

(5) 教員の研修

「全教員による公開授業の実施と見学」を教員の授業力向上の施策として行い、提出された見学コメントを使つての教員全体への報告・研修を行った。

「授業アンケート」（春期・秋期）を行い、前年度との評価点数の比較や評価内容の分析についての教員全体への報告・研修を行った。「授業アンケート」については、学生からの評価が向上を続けている結果を教員で共有することでさらなる意欲の引き出しを図り、さらなるアクティブラーニングの工夫と深化とともに学生も望んでいる授業規律の確立の必要性について提起した。

以上の教員の研修に加え本年度は、次年度の大短再編に向けて、5月8日に「大阪常磐会大学 再編キックオフイベント」で「TOKIWAKAI VISION 2030」中期経営計画等について説明があった。12月10日には、大短再編に向けての説明と進捗状況の報告が行われた。

これらの研修を通して、大学・短大双方の教職員の交流がなされ、統合に向けた共通理解が深まり、統合に際しての課題を共有することができた。

(6) 地域貢献の促進

平野区との「協働に関する協定書による地域貢献プロジェクト」をさまざまに実施した。

「大学の知の提供」－平野区区政会議、教育会議、平野区小学生・中学生 英語スピーチコンテストなど

「学生の区政への参画」－区の広報紙事業、平野区学力サポート事業など

「地域と大学の共生」－「食育」に関する講習会、あかる姫まつり・区民まつり、防犯・交通安全 出前講座 など

発達相談支援センターが始動し、年明けから近隣の小学校、幼稚園5校2園を対象に講師派遣の形で巡回発達相談を開始した。

(7) 小学校・幼稚園（保育）教諭及び保育士を対象とした講習「新たな学び」

オンライン形式で、9月～1月の期間に保育士・幼稚園・小学校教員を対象に開催した。提供した教材は37講習、団体4園、個人4名の希望があり、述べ239人の講座受講があった。この講座は、大阪府・堺市の幼稚園・認定こども園（型は問わず）の処遇改善加算Ⅱ講習でもあった。

補助金公募「新たな教師の学び」に対応したオンライン研修コンテンツ開発事業について」に1

件が採用される。現在、来年度の公開に向けて作成をした。

(8) 小学校・幼稚園（保育）教諭及び保育士を対象とした講習「新たな学び」

昨年度、公益財団法人 日本高等教育評価機構（JIHEE）による大学機関別認証評価を受審し、「評価基準に適合している」と認定された。しかし、いくつかの項目について改善を要するという評価が下されている。本年度はそれらを改善すべく、また再編・統合後も評価基準を満たすべく、種々の規程の見直しを行った。

施設・設備の整備

(1) 建物・施設

- ①1 号館照明リモコンスイッチシステム更新工事
- ②大学受変電設備碍子取替・動力変圧器更新工事
- ③防火扉修繕工事
- ④誘導灯及び誘導標識バッテリー交換
- ⑤屋内消火栓用ホース耐圧試験
- ⑥大学北庭灌水装置交換作業他

(2) 教育研究用機器備品・管理用機器備品等

①1 号館講義室 AV 機器更新（101・102・301・302・303 講義室）

キャビネット（5 台）・4K HDMI スイッチャー（5 台）・ハイクレクスアンプ（5 台）・デジタルワイヤレスチューナー（5 台）・デジタルワイヤレスチューナーユニット（5 台）・デジタルワイヤレスマイク（ハンド型 5 台・タイピン型 5 台）

②1 号館事務室コピー機購入

③3 号館アクティブラーニング室タブレット（41 台）・充電保管庫（2 台）・電子黒板（1 台）購入

④（大短共通）会計課券売機購入

(3) その他

①大学教学課留守番電話設置他

【常磐会短期大学】

教育・研究の推進

1) 学生の成長を支える魅力ある教育・研究の推進

① 教務・学生指導・実習教育・就職等の部門連携等による教育の点検

大学と短期大学の改組に向けて具体的な課題を検討し実施していく中で、当初考えていた課題の全てを遂行できなかったが、大学名称変更と大短統合に向けて、常磐会学園大学学長室と常磐会短期大学学長室ですり合わせた校是の新たな解釈案について検討し、今後の大学教育に関する理念を再確認し、共有することができた。また「学びあう集団づくりと学生の履修方法について」をテーマとして 2 回の FD 研修を行った。従来クラス単位での履修方法を採用していたが、クラスに固定することなく多様な学生の交流を図ることも必要ではないかといったこと、よりひとりひとりの学生の理解と指導をきめ細かく取り組む必要が出てきている状況などの問題提起を行

い、専任全教員に意見聴取のためのアンケートを実施したうえで、教員によるアンケートの分析とまとめを踏まえて、以下の点について討議を行った。

1. 育てたい力 2. 集団の規模の考え方 3. 具体的な方策 4. 担当教員の考え方
5. 課題や懸念 6. 検討すべき事項

これら、2回の議論を踏まえて、執行部会で検討した結果、従来のクラス制、クラス単位による履修方式から次年度からは、個々の学生が履修科目を設定し、小規模の学生集団を担任と副担任が観ていく方式に変更した。

② 新たな大学名称とその魅力の広報

令和7(2025)年度の大阪常磐会大学短期大学部への名称変更に際して、公共交通広告の展開やHP、オープンキャンパスでの告知、高等学校への訪問などを通じて、本学の魅力をさらに広報発信した。

③ 教育と研究の循環への取り組み

今後、学生と教職員の協働による地域貢献活動を通じて、学生主体の教育をさらに推進、充実するとともに教員の研究を進めていく構想を持ち、研究・地域連携部、地域連携課を設置することとなった。

④ 大学運営への学生参画の検討

大学教育、運営について、学生から意見を聞く場として直接的に両者(学生・大学)が互いに傾聴できる参画方法を検討することについて、今後取り組んでいく TOKIWAKAI VISION 2030 に基づく中期計画において、「FD・SD 活動への学生の参加を含めた教員(職員)と学生との協働による教育改善」という項目を設定した。

2) 学生一人ひとりに対するきめ細かい支援の継続

- ① 学生部、教務部、学生相談室と保健センターをはじめ、クラスチューターおよび各課職員が連携を図り学生の状況をスピーディに共有できる体制のもと、きめの細かい支援を進めるため、令和7年度から学生支援体制の中でソーシャルワークを担当する学生支援コーディネーターを雇用する。

- ② 各種奨学金制度等の周知を徹底し、経済的理由により修学困難な学生を支援する。

育友会奨学金 2名

常磐会学園奨学金 8名

一財常磐会奨学金(学修補助金) 11名 (令和6年度実績)

- ③ 大短の全学的な学生厚生補導事業の検討

- ・大学と短期大学の再編に向けて、きめの細かい全学的学生支援体制を構築するために、短大主催の学生支援拡大委員会に大学からも学部長、学生部長、教務部長等が出席、共通理解を得た。

- ・大短の自治会活動について、大学の自治会会長も短大行事(合唱祭)を参観、クラブ・サークル活動についても両学生の交流も進んできた。各種安全講習会等の大短共催については、今後も課題として検討していく。

- ・短大の海外幼児教育研修(ドイツ)について5年ぶりに実施することができた。今後も、大

学と協働して実施できる体制を検討していきたい。

3) コンプライアンスの点検と確保

- ① 大学名称の変更に伴う諸規程の全面的見直し
 - ・法改正への対応や法令等遵守の観点から法人本部を中心に規程類の見直しが図られた。
- ② 大学の質保証体制の確立
 - ・大学と短期大学の再編に伴う新組織体制が検討され、全学的な PDCA サイクルを確保するための仕組みが検討された。
- ③ ガバナンスコードによる全学的な点検を行い HP 等に公表する。
 - ・常磐会学園のガバナンスコードを策定。令和 7 年度に HP に掲載する。

教育・研究環境の整備

1) 学生教育および大学生生活環境の充実を図る

募金活動も行いながら大学再編建物プロジェクトによる取り組みとして、以下の整備を実施した。

- ① 学生食堂および中庭周辺の全面的改修を行い、学生の居場所の向上が図られた。
- ② アリーナの空調導入工事を行い快適性の向上を図った。

2) 図書館の充実を図る

- ① 特色ある図書館作りの一環として絵本及び児童書の収集をしてきており、令和 6 年度の絵本の収集は 525 件となった。
- ② 図書館だより「知天」第 15 号を発行し、学生に特別支援教育科目担当の教員お薦めの本を紹介した。
- ③ 恒例の図書館主催行事、絵本読み聞かせコンテストを 12 月 18 日（水）に実施した。また、11 月 14 日（木）、恒例の長吉出戸小学校の社会見学の受け入れを行い、大学図書館の体験とともに学生たちとの交流を図った。
- ④ 新着資料や資格・採用試験対策テキストの紹介など図書館ホームページの充実に努めた。

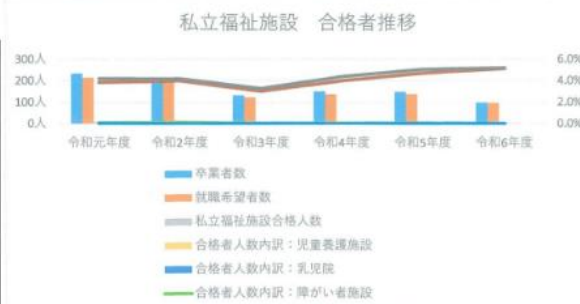
3) 進路支援の充実を図る

- ① 進路支援センターによる学生への支援活動の充実
大学・短期大学における過去 6 年間の進路実績を検証し、総括を行った。

【短大 私立幼保】	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業生数	233人	200人	132人	150人	148人	97人
就職希望者数	214人	191人	122人	137人	138人	96人
私立幼保合格人数	175人	158人	102人	108人	111人	75人
合格者人数内訳：私立幼稚園	17人	15人	8人	8人	13人	8人
合格者人数内訳：私立保育園	53人	47人	25人	30人	35人	17人
合格者人数内訳：私立こども園	105人	96人	69人	70人	63人	50人
就職率（合格者数÷卒業生数）	75.1%	79.0%	77.3%	72.0%	75.0%	77.3%
就職率（合格者数÷就職希望者数）	81.8%	82.7%	83.6%	78.8%	80.4%	78.1%



【短大 私立福祉施設】	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
卒業生数	233人	200人	132人	150人	148人	97人
就職希望者数	214人	191人	122人	137人	138人	96人
私立福祉施設合格人数	9人	8人	4人	6人	7人	5人
合格者人数内訳：児童養護施設	1人	1人	1人	3人	1人	3人
合格者人数内訳：乳児院	2人	1人	0人	1人	2人	0人
合格者人数内訳：障がい者施設	4人	6人	2人	2人	3人	1人
合格者人数内訳：児童・老人保健施設・他	1人	0人	1人	0人	1人	1人
就職率（合格者数÷卒業生数）	3.9%	4.0%	3.0%	4.0%	4.7%	5.2%
就職率（合格者数÷就職希望者数）	4.2%	4.2%	3.3%	4.4%	5.1%	5.2%



【短大 公立幼保】	2019	2020	2021	2022	2023	2024
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公立幼保受験人数（実人数）	58人	52人	33人	39人	35人	24人
公立幼保受験人数（延べ人数）	122人	103人	74人	88人	61人	38人
合格者人数（実人数）	26人	25人	13人	21人	18人	15人
合格者人数（延べ人数）	33人	27人	16人	35人	23人	17人
合格率（合格者実人数÷受験実人数）	44.8%	48.1%	39.4%	53.8%	51.4%	62.5%
合格率（合格者延べ人数÷受験延べ人数）	27.0%	26.2%	21.6%	39.8%	37.7%	44.7%



なお、令和6年度卒業生の就職率も100%となった。

4) 大学・短大の人的資源、物的資源を活用した地域貢献に努める

- ① 令和6年8月2日（金）、第14回大阪市平野区と学校法人常磐会学園との協働に関する協定書による地域貢献プロジェクト会議を本学で開催した。

- ② 学園大学との協働による乳幼児教育研究会活動

2月15日、保育講座「違うことは、豊かなこと～保育園で出会う、子ども・保護者・保育者が織りなす日常～」をテーマに、森本宮仁子先生を講師として、一般参加者32名（卒業生を含む）、一般財団法人常磐会6名、学園教職員11名、乳幼研スタッフ9名で合計58名の参加

- ③ 7月28日（日）、平野区みんな食堂ネットワーク連絡協議会主催の「防災デイキャンプ」を本学で開催。本学教員によるプログラム「誰でもできる防災クッキング」災害時に電気やガス、水道水が使用できない状況下を想定した場合の日頃の備えのローリングストック法について学び、ゼミ学生達が考えた3日間の献立を子ども達と一緒に作ることや、身近にあるもので制作でき、SDGsに配慮した被災地のコミュニケーションづくりに役立つ「手づくりおもちゃづくり」、教員

とゼミ学生による「災害が起こったらあなたならどうする？」をテーマにしたレクレーションなどを展開した。

5) 人権啓発活動を推進する

① 人権教育推進委員会活動

以下の3つの係による活動を推進した。

研修係・・・・・・研修会の実施及び学外研修会への参加を図る。

学生指導係・・・・啓発活動、学習会等を実施する。

広報係・・・・・・「人権教育推進委員会報」を発行する。

② 人権教育講演会の実施

・令和7年3月5日（水）、テーマ「多文化共生社会の実現に向けた取り組みと課題について」

講師 大阪府立長吉高等学校 LY（リー）教諭

・10月18日（金）、テーマ「人権って何？－「みんなの学校」が教えてくれたこと－」講師：

木村 泰子さん

③ 「人 愛 命コーナー」人権に関する展示啓発活動

・今年度の重点目標を「共生社会の実現にむけて－あなたが考える多様性とは？－」として“多様性”に関する展示企画を立ち上げ、学生、教職員それぞれが考える多様性をQRコードで展示した。

VIII. 施設・設備の整備

大学名称変更に伴い、建物プロジェクトにおいて検討された施設整備計画を遂行し、下記の工事について取り組んだ。

- ① 1号館 外壁タイル改修工事
- ② 1号館 LED照明改修工事（5～7階 教室・研究室・共用部）
- ③ 2号館 外壁タイル改修工事
- ④ 2号館 トイレ改修工事（2～3階）
- ⑤ 2号館 LED照明改修工事（2～3階 研究室・共用部）
- ⑥ 2号館 食堂改修工事
- ⑦ 8号館 空調改修工事
- ⑧ 8号館 アリーナ空調導入工事
- ⑨ 8号館 トイレ改修工事（1～2階 男子トイレ）
- ⑩ 中庭・5号館1階改修工事
- ⑪ 高圧引き込みケーブル取り換え工事
- ⑫ 消防設備不具合改修
- ⑬ 学生用サーフェス（50台）

【常磐会幼稚園】

【教育目標】

- ・しなやかな心とからだをもった子どもに

- ・友達を思いやり温かいくらしを創る子どもに
- ・熱中して遊びや仕事をやりとげる子どもに

【重点課題】

- ・新しいくらしのあり方についてコロナ以降積み上げてきたものを職員間で共通理解したうえで、目の前の子どもたちに必要なことをしっかり見極め、今までの生活に限定されない行事のすすめ方や、保護者への理解の深め方など、指導計画を随時見直しながら、新たな保育を見出していく。
- ・教員それぞれの個性を生かした、自己研修について、継続して深めている研修内容を保育に生かし教員自らをスキルアップする研修方法を考える。

【研究テーマ】

「子どものまなざしの向こうにあるもの

自己のスキルアップを高めながら、常磐会幼稚園の保育を考える

保育の中での「つながり」について深める～つながりの仕合せを考える～」

(1) 認定こども園としての教育・保育の創造

- ①1・2歳児は、その日のトピックスを写真とコメントで綴り、毎日保護者との連絡帳としてやり取りを継続させた。またこれを日々の記録として残すことで仕事の効率化にもなった。3～5歳児については、降園時にその日の様子を伝えとともに、ホームページ掲載や保育参観を通して、クラスの生活の様子や、子どもの育ちの内容について知らせることで保育理解につながった。

1学期行った3～5歳児クラス対象の親子運動会では保護者参加型にしたことで保護者が一生懸命取り組む姿が子どもへの良い刺激となった。また、新年度早々に保護者同士の交流の場にもなった。

- ②園内研究として保育公開を行い、一人一人が様々な視点で保育を観察し、いろいろなアドバイスを受けることができたり、自身の保育を客観的に見ることでよい部分や改善点を見出す良い機会となった。
- ③保育を計画、振り返る中でそれぞれの保育観を知る機会になりいろいろな視点で子どもの姿を見取る力を高めていった。
- ④園内保育・教育の記録をまとめ本園紀要『まなざしXXⅢ』として発行した。
- ⑤1・2歳児を含む、長時間保育児の増加、子どもの家庭環境の背景、子どもの育ちの多様化などの課題をふまえ、職員体制や教育・保育内容を検証し、幼稚園型認定こども園としての特色ある教育・保育を提供できるよう努めたが人員配置が整わず課題が残っている。
- ⑥仕事内容の仕分けができるような体制を整えるとともに、仕事の優先順位をつけ自分の働き方の見通しができるような、人づくり、職場づくりをめざし、職員が主体的に取り組める環境を整える働きかけを継続して行っているが次年度は職員体制が整わず難しい状況が予想される。
- ⑦センター専属のスタッフが預かり保育に携わったり、幼稚園の職員がセンター業務に入ったりしたことで幼稚園とこどもセンター互いの役割を知り、連携が深まった。
- ⑧園庭の自然環境を生かせるようにときわガーデンやグリーンランド、大学の畑などの手入れをし保育に生かした。

(2) 園児の生活の充実と安全確保

- ①安心・安全に生活するための環境のあり方、危機管理・安全マニュアルの見直しや人員配置を再考する。ヒヤリハットのチェックを行い、危険場所について職員間で共通意識をもち、怪我の起きやすい場所、遊び方の約束など、確認、周知した。
- ② 大阪市の現況調査から、指導いただいた事故報告や、園の安全について、見直しをしたり、新たな課題を見出したりしながら安全確保に努めた。

昨年こどもセンター側の園舎に本園1・2歳児の保育室をつくり乳児棟として機能させたことで、センター利用の同年齢の子どもたちと関わる機会が増えた。子どもの育ちを見極めながら互いに成長できるような機会をつくり乳児保育のさらなる充実を図る。

(3) 特別活動

- ①「英語で遊ぼう」「運動あそび」を通して外部講師による指導を受け、遊びや活動の刺激となった。「わくわくタイム」では短大・大学の専門講師による歌唱指導・小学校模擬授業・つくって遊ぼうなど行った。
- ②スペシャリストプロジェクト（3歳児以上）では「人形劇」「サバの解体」「LaQ」で見たり取り組んだ経験がきっかけとなり、その後の遊びや子どもの活動に繋がった。
- ③子ども達の多様な育ち、生活環境の増加に伴いキンダーカウンセラーの先生に園児の様子を継続してもらい、個別指導、担当者の支援児理解を深めるため、適切な援助について研修したり、3号認定児2歳児クラスの保護者対象に、育児の困りごとを話す場を作り保護者支援をするなど家庭と連携しながら子の育ちを支えることに努めた。
また、学園内で開始した特別支援に対する園訪問の第1回目として訪問していただき園や子どもの様子を見ていただいた。次年度につなげていきたい。
- ④実習生、授業見学、ゼミ生、ボランティアなどの受け入れの窓口を広く開けたり、園児が短大、大学に散歩にでかけたり、学園大学の畑で芋を育て収穫するなど、施設を利用する機会を多く持つことで幼稚園と短大・大学との連携や交流を深めることができた。実習生、ボランティア、有償ボランティア活動については配属されたり申し出る学生がいなかったことが課題に残る。
- ⑤課外活動「スポーツクラブ」「書き方教室」については曜日を別にすることで開催日が分散され参加者が増えた。
- ⑥大阪教育大学附属小学校の4年生の1/2成人式に伴う職業体験の受入れ、大阪市立平野南小学校の小学校体験で5歳児が1年生と交流、摂陽中学校と平野中学校2年生の職場体験受入れを行った。

施設・設備の整備

(1) 建物・施設

- ・ウッドデッキ全面貼り替え及び防水、保育室外壁建具改修
- ・園名変更に伴う園名サイン取替工事

(2) 教育研究用機器備品

- ・ノートパソコン、保育室音楽プレイヤー10台、一眼レフカメラ

【いずみがおか幼稚園】

【教育目標】

「温かく安らぐ生活の中で、豊かな感性、好奇心、思考力の基礎を培う」

- ・健康な生活の仕方を身につけ、自分のことを自分でしようとする子ども
- ・自分を大切に、友達も大切にする子ども
- ・ちがいを受け入れ共に育ちあう子ども
- ・よく見、よく聞き、よく考える子ども
- ・心をうごかし、やってみようとする子ども
- ・感じたことを豊かに表現し、自分らしくのびのび生活する子ども

【重点課題】

- ① 今年度も保育現場をビデオ撮影し、みんなで同じ場面を見て振り返る園内研究保育とした。担当の保育教諭がもつ課題について話を聞いた後に映像を見ること、担当者の立場に立ち考え話し合うことを大切にしてきたことから、それぞれの保育教諭が出す意見に対し共感したり、自分と違う視点で子ども理解について話を聞けたりしたことは学びを深め、保育の幅を広げることとなった。
- ② 短時間ではあるが日々終礼を行う中で、子どもの姿の受け止めや保護者対応など必要に応じ皆で考えてきたことは園の理念や方針を再確認できる機会となった。
- ③ 未就園児クラス（いちご組、めばえルーム）や地域未就園児を園行事に招待した。また、園児や教職員が地域行事に参加したことで、子どもの育ちや、子どもと保育教諭のかかわる姿から園の雰囲気を感じてもらえ、園に興味をもった方の問い合わせや未就園児クラス登録につながった。

【研究テーマ】

『子ども・子どもにかかわる大人のウェルビーイング 成長の支援を考える』

(1) 幼保連携型認定こども園としての教育・保育の創造

① 切れ目のない子育て支援を行う。

- ・特に在宅で過ごす子どもと保護者に対して、いろいろな人や環境にかかわって過ごせる機会の提供（未就園児クラス、園行事への招待、園庭開放等）安心できる、ホッとできる場所の提供を行った。
- ・保護者が専門家に相談できる場の提供を行うとともに、保護者の要望に応じ専門機関とつなぎ連携をとりチームで保護者対応をしたことで保護者の不安を和らげた。

② 小中学校、関連機関と連携情報を共有し、子どもの安全を確保するとともに家族支援を行った。

また、地域青年育成委員等で子育てイベントを企画、連絡会に参加する等地域で多様な子どもの状況を一緒に見守った。

③ 地域小学校との交流会で、年長児が進学する小学校教諭とカンファレンスし情報共有したり、小学校の生活、幼稚園の生活を互いに知ったりすることで小学校への接続が滑らかなものとなるように努めた。

(2) 園児の生活の充実と安全確保

- ① 子どもの話に耳を傾け、言葉にならない思いに対しても「何を伝えようとしているのか」表情やしぐさから汲み取りかわかることで子どもが安心し意欲的に生活する姿になっていった。このような保育教諭の姿勢は保護者の安心につながっていると保護者アンケートで評価いただいた。
- ② 園内研究保育をする中では、保育計画案や保育実践での学びが多くあり、子どもの興味や関心を理解する力にもつながり専門性を高めることとなった。子どもの姿から考える保育、環境構成の大切さを再確認できた。
- ③ 互いに語り合い学び合う同僚性の高まりから子どもを多面的に見ることで子どもの自己肯定感や自信の高まりにつながった。
- ④ 保護者アンケート結果を保護者に公表したことで、多様な保護者の思いを知ってもらえる良い機会となり、園理解にもつながった。また、保護者の貴重な意見を真摯に受け止め、改善が必要であると思われる項目に対しては話し合いを行い対応することとした。
- ⑤ 園舎建物診断、建物漏水調査、遊具安全点検士による園庭遊具の安全点検、専門業者による遊具や施設のメンテナンスを行い事故の予防に努めた。
- ⑥ 2号認定こどもの増加とともに、夕食対応児も増えてきつつあった。給食、預かり保育担当者との連携を強化するとともに、職員配置やシフトの見直しが必要となった。今年度はびっころ会議が定期的に行えなかった時期もあったので、時間と職員配置の調節を行い子どもの気持ちに寄り添う保育がより充実するようにしたい。
- ⑦ どの教職員であっても子どもや保護者にとって安心できる人になれるよう、日々のかかわりの中で信頼関係を築いていけるよう意識していくとともに教職員間での連携を密にする改善点が見えた。

(3) 特別活動

- ① 園内教育・保育研究の記録をまとめ研究誌「あしあとXXVIII」を刊行。
- ② 2024年度 ソニー幼児教育プログラム（科学する心を育む）に5歳児の保育実践論文「夏野菜と共に育つ科学する心の“め”～「発見から学ぶ」体験を通した学びを～応募し、「奨励園」を受賞した。
- ③ 地域との連携、つながりが活発に行えた。（三原台小学校1年生・5年生交流会、みはらまつり、みはら文化祭り、子育てフォーラム、地域ゴミ清掃参加）
- ④ 年長児と保護者対象に「小学校出前授業」を行う。堺市立三宝小学校校長 安原 巧氏を迎え子どもには模擬授業、保護者には小学校進学に向けて講演していただき、小学校進学への期待を膨らませた。

施設・設備の整備

(1) 教育機器備品

遮熱テント 1 台、アール型幼児椅子満 3 歳児用 3 台、木製ボールプルー式（乳児用）、タブレット SurfaceGo4 パソコン 4 台、動画編集用ノート PC 2 台

(2) 管理機器備品

【茨木高美幼稚園】

教育・研究の推進

【教育目標】

“ゆたかなこころ”と“たくましいからだ”をもち主体性のある幼児の育成をめざす

- ・力いっぱい遊ぶ明るく元気な子ども
- ・なかよく助けあって遊べる子ども
- ・よく見、よく聞き、よく考え、自分の力でやりぬく子ども
- ・心の優しい子ども
- ・素直に表現する子ども

【重点課題】

- ・園の教育・保育方針に沿った子どもの育ちを保護者や地域に伝え、本園教育の理解を推進する。
- ・認定こども園としての1歳から5歳までの育ちの連続性を考える。
- ・園内での研修・研究を充実させ、教職員の資質向上と保育の質の向上を図る。
- ・小学校や地域との連携、交流活動の充実を図る。

【研究テーマ】

- ・「1歳児から5歳児までの育ちの連続性を理解する」
- ・「園内研修の充実を図り、保育の質の向上をめざす」

(1) 認定こども園としての教育・保育の創造

- ① 2年目を迎える認定こども園として、1歳児から5歳児までのそれぞれの育ちの理解をしながら意図的に子どもの行き来ができるように日々の計画を見直した。
- ② 子どもの活動の一場面を写真やエピソード事例としておこし、人や物へつながる育ちの連続性をよみとり、「つながる」子ども理解や保育の充実につなげた。
- ③ 茨木市の非認知能力育成の取組みとも照らし合わせ、子どもの育ちを見極めながら保幼小中の育ちのつながりを意識した交流会に参加し、園内で啓発した。
- ④ 教育課程・保育教育課程、指導計画のベースを基に日々の見直しを進めた。短期計画の記述の仕方や記録の残し方について保育者一人一人が再考し取り組んだ。
- ⑤ 短期の計画では各担当者が「五領域」「幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿」を意識しながら長期を見据えた計画ができているか教育課程と照らし合わせてきた。
- ⑥ 子どもが主体的に活動できるような援助や環境構成、行事のあり方について考えあう場を設け、学びあった。
- ⑦ 1歳児から5歳児の好きな遊びの中での育ちを意識しながら、ホームページの在園児向けお知らせ欄にて配信を定期的に行ったことで、日常の幼稚園の様子、園の願いを感じ、教育保育の取り組み啓発につながった。
- ⑧ 1・2歳児クラスのポートフォリオは保護者からは一人一人の育ちがよくわかれると好評であるが作成する時間の確保は課題であるため、引き続きシフト上の人的配置を工夫が必要である。

- ⑨ 本園の保育内容や遊びがつながるよう専門講師に見ていただき、園内研修会の充実をすすめ保育者の資質向上に努めた。また、専門講師から見た幼稚園の保育の日々の環境の再構成についても討議を重ねてきた。
- ⑩ 認定こども園となった附属三園と短大、大学が連携をとり、地域性を考慮しながらも互いに学ぶ研修を積極的に受講し、互いの資質向上ができるよう図った。
- ⑪ 園内研修の取り組みを年度末に「保育の芽」にまとめ発行した。
- ⑫ 教職員の入退勤務時間を管理システムにて IC カードで打刻するようになった。働き方に対する教職員の意識が高まった。

(2) 園児の生活の充実と安全確保

- ① 園の看護師が子どもの病気・ホームケアの簡易ガイドを作成したことで教職員が感染症などについての周知を図った。
- ② 「ほけんだより（冊子）」を看護師と連携して見直し、保護者、園の職員に配布し周知した。特に特定の感染症、疾病に関して、医療圧迫と保護者負担の軽減のため、保護者記入の登園届があれば登園を許可するよう変更した。

(3) 特別活動

- ① 外部講師による指導を受け、子どもたちの遊びがより豊かになるよう計画した。
 - 「わらべうた遊び」（年 8 回、年中児対象）
 - 「英語遊び」（年 8 回、年長児対象）
 - 「運動遊び」（年 12 回、全園児対象）
 - 「絵画遊び」（年 3 回、満 3～5 歳児対象）
 - 「太鼓遊び」（年 10 回 年長児対象）
- ② 常磐会学園の吹奏楽団演奏や人形劇、けん玉、LaQ など“遊びのスペシャリスト”として園内の遊びの刺激になるよう時期を選んで誘致したことで、その後の遊びに繋がった。
- ③ 地域の各中学校の職業体験を受け入れ交流を行ったことで、中学生が未来の保育教諭へのあこがれをもったり幼児への愛情を感じ長期休業に再来したりした。中には本園の修了児がいたことで、同じ地域で子育てをする保護者の関心も高かった。
- ④ 絵本コーナーの充実とともに絵本の貸し出しについて見直した。できるだけ多くの親子に絵本に触れてもらえるよう毎月絵本の貸出し期間を設け降園時間の多様化に応えた。親子が触れ合いながら絵本を読んだり選んだり一緒に返却をしたりする機会に繋がり、毎月貸出期間は何回も借りることができることで、継続した絵本コーナー利用者が増えた。

(4) キンダーカウンセラー事業（月 1～2 回）と特別支援教育

- ① インクルーシブ教育について担任だけでなく、常磐会学園大学とも連携し様々な特性、支援の必要な子どもに対する理解が深まるよう学び、みんなが過ごしやすい園内環境と指導方法を見直す意識が高まった。
- ② 園児との関連する療育機関との連携を定期的に継続していくことで、保護者の不安軽減や日常の個別指導の向上につながった。
- ③ 茨木市から派遣される巡回相談の回数を増やし有効に活用したり、茨木市から派遣される特

別講師による支援児についての指導を定期的に受けたりすることで、園の実態を茨木市と連携したり専門性のある子ども理解を学んだりする機会になった。

施設・設備の整備

(1) 建物・施設

- ・ガスメーター周りのフェンス設置
- ・令和7年度4月1日の園名改定に伴う園名変更工事

(2) 教育研究機器備品

- ・プール用テント
- ・園児管理用タブレット2台
- ・折り畳みホワイトボード
- ・わんぱく砦（スロープ&クライム）
- ・預かり保育用ミニキッチン

3. 財 務 の 概 要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	18,866,478	18,174,586	17,948,364	17,703,849	17,659,107
流動資産	3,784,129	3,981,812	3,826,226	3,601,054	2,872,105
資産の部合計	22,650,607	22,156,398	21,774,590	21,304,904	20,531,212

負債の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定負債	326,337	331,126	342,703	342,468	347,692
流動負債	163,656	192,113	179,978	206,675	123,639
負債の部合計	489,993	523,239	522,681	549,143	471,331

純資産の部					
科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基本金	16,842,903	16,797,404	16,912,806	17,156,651	17,395,477
第1号基本金	16,730,903	16,647,404	16,762,806	17,006,651	17,245,477
第4号基本金	112,000	150,000	150,000	150,000	150,000
繰越収支差額	5,317,712	4,835,754	4,339,103	3,599,110	2,664,405
翌年度繰越収支差額	5,317,712	4,835,754	4,339,103	3,599,110	3,599,110
純資産の部合計	22,160,614	21,633,158	21,251,909	20,755,761	20,059,881
負債及び純資産の部合計	22,650,607	22,156,398	21,774,590	21,304,904	20,531,212

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

② 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

収入の部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒等納付金収入	949,316	892,616	890,904	859,038	787,539
手数料収入	12,444	11,121	10,802	9,143	8,278
寄付金収入	2,526	4,088	4,246	3,851	55,370
補助金収入	676,095	692,583	1,032,091	791,130	809,703
国庫補助金収入	153,910	172,351	160,899	156,194	151,941
地方公共団体補助金収入	68,692	65,474	428,965	72,973	72,242
施設型給付費収入	453,493	454,357	442,226	561,963	585,520
若手・女性研究者奨励金収入	0	400	0	0	0
資産売却収入	50	481,621	475	0	53
付随事業・収益事業収入	16,323	21,384	20,611	30,978	29,770
受取利息・配当金収入	833	11,913	34,326	39,190	43,178
雑収入	66,263	80,592	16,669	68,556	72,240
前受金収入	103,015	118,038	117,193	81,778	51,107
その他の収入	3,457,465	4,617,780	2,735,593	607,418	781,684
資金収入調整勘定	△ 228,457	△ 248,782	△ 379,092	△ 282,842	△ 240,991
前年度繰越支払資金	4,068,791	3,637,417	3,830,363	3,562,640	3,420,659
収入の部合計	9,124,664	10,320,370	8,314,181	5,770,880	5,818,589

支出の部

(単位 千円)

科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,187,270	1,211,678	1,120,764	1,237,926	1,260,171
教育研究経費支出	498,700	406,844	499,860	479,199	581,816
管理経費支出	190,353	193,617	180,156	201,801	274,724
施設関係支出	208,853	607,094	488,359	77,409	197,427
設備関係支出	34,284	89,026	45,393	24,462	93,918
資産運用支出	3,050,000	3,633,095	2,036,556	30,000	242,140
その他の支出	368,409	408,288	429,498	406,123	525,696
資金支出調整勘定	△ 50,622	△ 59,636	△ 49,044	△ 106,699	△ 63,173
翌年度繰越支払資金	3,637,417	3,830,363	3,562,640	3,420,659	2,705,870
支出の部合計	9,124,664	10,320,370	8,314,181	5,770,880	5,818,589

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

イ)活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科 目		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育活動による資金収支						
	教育活動資金収入計	1,683,469	1,689,126	1,622,116	1,762,696	1,762,899
	教育活動資金支出計	1,864,667	1,812,139	1,800,780	1,918,926	2,116,710
	差引	△ 181,198	△ 123,014	△ 178,665	△ 156,231	△ 353,811
	調整勘定等	4,838	△ 10,875	57,548	△ 82,406	△ 67,401
教育活動資金収支差額		△ 176,360	△ 133,889	△ 121,117	△ 238,637	△ 421,212
施設整備等活動による資金収支						
	施設整備等活動資金収入計	912,548	1,699,879	440,182	0	53
	施設整備等活動資金支出計	1,116,137	1,617,159	533,752	131,871	331,345
	差引	△ 203,589	82,719	△ 93,570	△ 131,871	△ 331,292
	調整勘定等	△ 39,498	38,300	△ 183,668	185,463	△ 597
施設整備等活動資金収支差額		△ 243,087	121,019	△ 277,238	53,592	△ 331,889
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 419,447	△ 12,869	△ 398,354	△ 185,044	△ 753,101
その他の活動による資金収支						
	その他の活動資金収入計	2,500,610	3,283,652	2,539,332	390,188	662,430
	その他の活動資金支出計	2,512,620	3,070,704	2,405,252	347,076	623,592
	差引	△ 12,010	212,947	134,080	43,112	38,838
	調整勘定等	84	△ 7,132	△ 3,449	△ 49	△ 526
その他の活動資金収支差額		△ 11,926	205,815	130,631	43,063	38,312
	支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 431,373	192,946	△ 267,724	△ 141,981	△ 714,789
	前年度繰越支払資金	4,068,791	3,637,417	3,830,363	3,562,640	3,420,659
	翌年度繰越支払資金	3,637,417	3,830,363	3,562,640	3,420,659	2,705,870

＊上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

③ 事業活動収支計算書関係

ア) 事業活動収支計算の状況と経年比較

(単位 千円)

教育活動収支	収入	科 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		学生生徒等納付金	949,316	892,616	890,904	859,038	787,539	
		手数料	12,444	11,121	10,802	9,143	8,278	
		寄付金	2,612	4,014	4,250	3,951	55,560	
		経常費等補助金	636,597	679,452	678,884	791,130	809,703	
		付随事業収入	16,323	21,384	20,611	30,978	29,777	
		雑収入	61,542	77,843	16,348	36,086	69,840	
		教育活動収入計	1,678,835	1,686,430	1,621,799	1,730,326	1,760,689	
		支出	人件費	1,178,298	1,213,718	1,132,020	1,205,146	1,263,020
	教育研究経費		822,058	724,949	910,241	828,684	930,962	
	管理経費		188,678	202,636	185,255	207,300	281,606	
	徴収不能額等		575	1,680	4,634	3,217	1,717	
	教育活動支出計		2,189,609	2,142,983	2,232,150	2,244,346	2,477,305	
教育活動収支差額			△ 510,774	△ 456,552	△ 610,351	△ 514,020	△ 716,615	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	833	4,643	16,252	23,942	27,850	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	833	4,643	16,252	23,942	27,850	
	支出	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0	
	教育活動外収支差額			833	4,643	16,252	23,942	27,850
経常収支差額			△ 509,940	△ 451,909	△ 594,099	△ 490,078	△ 688,766	
特別収支	収入	資産売却差額	50	0	345	0	17	
		その他の特別収入	39,834	13,356	353,225	25	335	
		特別収入計	39,884	13,356	353,570	25	351	
	支出	資産処分差額	8,582	88,903	140,721	6,095	7,465	
		その他の特別支出	11,656	0	0	0	0	
		特別支出計	20,238	88,903	140,721	6,095	7,465	
	特別収支差額			19,646	△ 75,547	212,850	△ 6,070	△ 7,114
	基本金組入前当年度収支差額			△ 490,294	△ 527,456	△ 381,250	△ 496,148	△ 695,879
	基本金組入額合計			△ 50,712	△ 637,040	△ 165,496	△ 417,799	△ 238,826
	当年度収支差額			△ 541,006	△ 1,164,496	△ 546,746	△ 913,947	△ 934,705
前年度繰越収支差額			5,858,718	5,317,712	4,835,754	4,339,103	3,599,110	
基本金取崩額			0	682,539	50,094	173,954	0	
翌年度繰越収支差額			5,317,712	4,835,754	4,339,103	3,599,110	2,664,405	

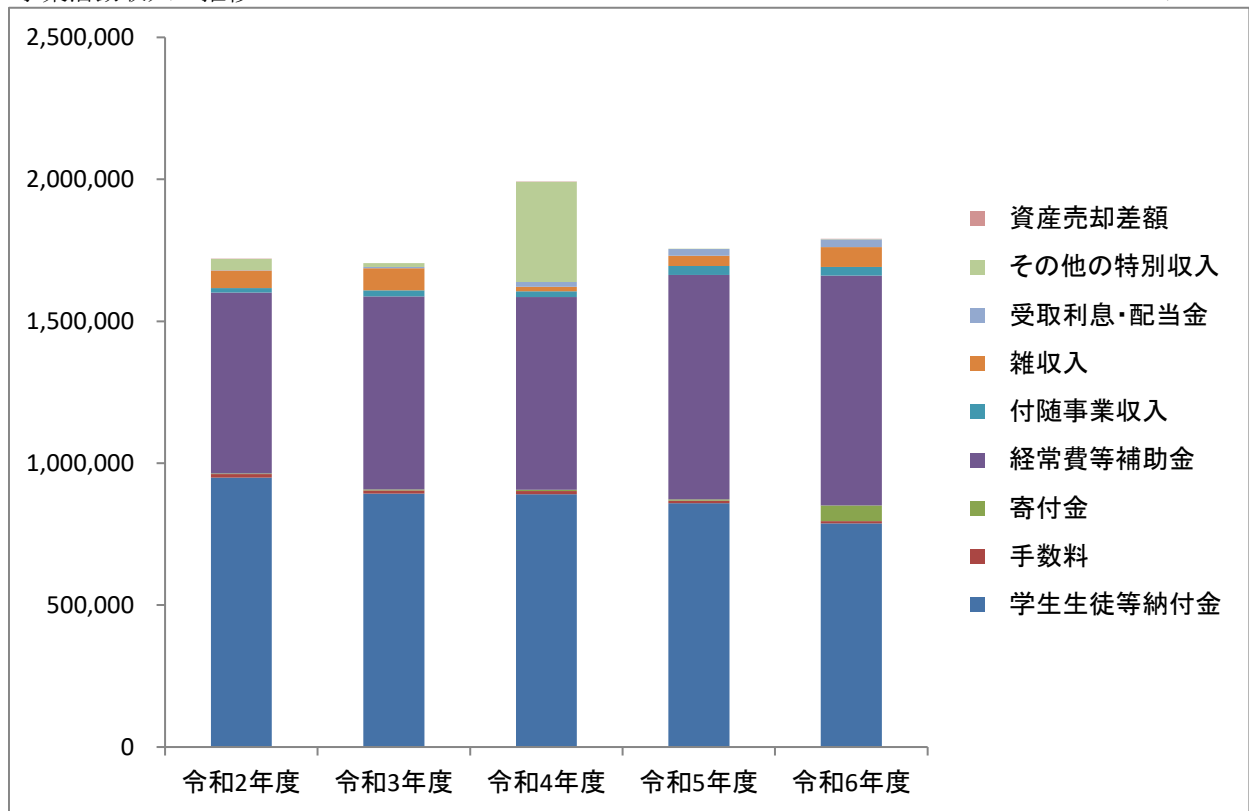
(参考)

事業活動収入計	1,719,553	1,704,430	1,991,621	1,754,292	1,788,890
事業活動支出計	2,209,847	2,231,885	2,372,871	2,250,441	2,484,769

* 上記の表の金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が計算上一致しない場合があります。

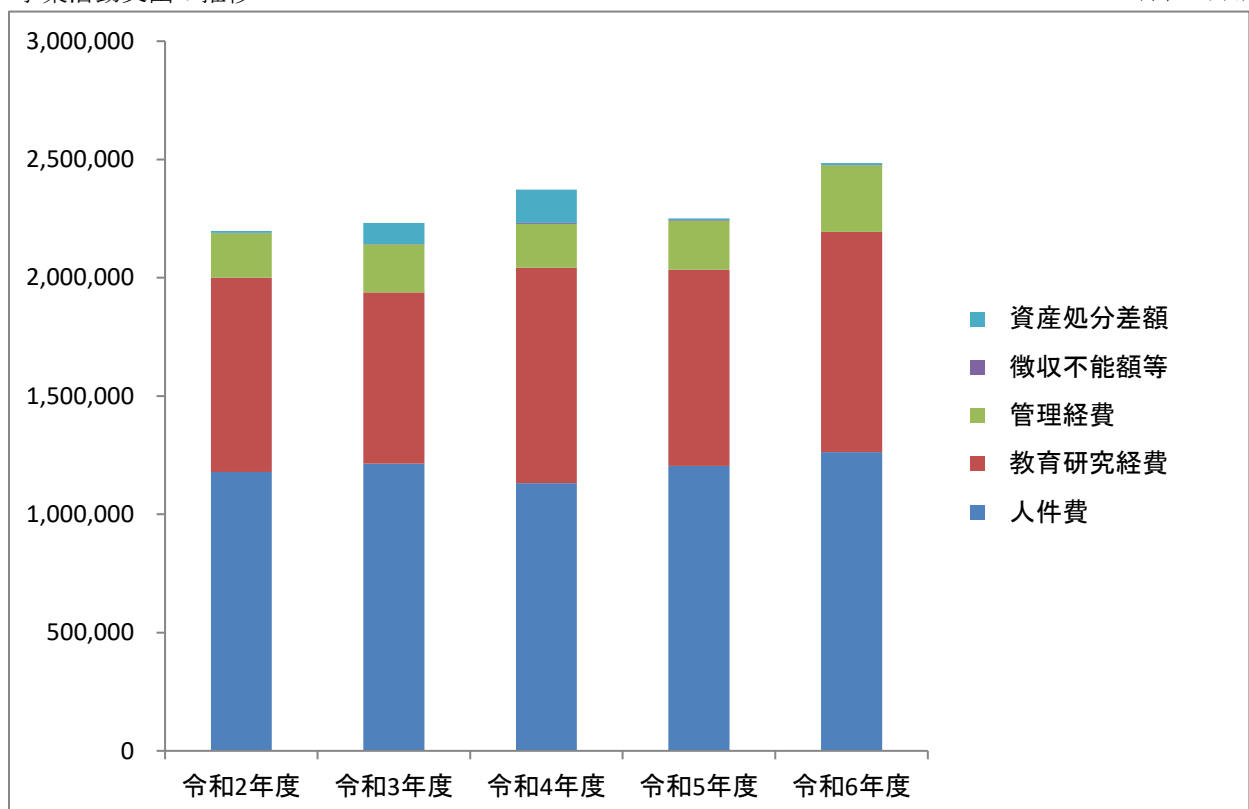
事業活動収入の推移

(単位 千円)



事業活動支出の推移

(単位 千円)



④ 財務比率の推移

(単位 %)

	比率名称	算出式	評価	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
収入構成	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	56.5	52.8	54.4	49.0	44.0
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.2	0.2	0.2	0.2	3.1
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	37.0	39.9	51.8	45.1	45.3
支出構成	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	70.2	71.8	69.1	68.7	70.6
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	48.9	42.9	55.6	47.2	52.1
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	11.2	12.0	11.3	11.8	15.7
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額（教+管）}}{\text{経常支出}}$	—	15.2	15.6	15.5	15.5	14.4
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.9	37.4	8.3	23.8	13.4
収支バランス	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	124.1	136.0	127.1	140.3	160.4
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	△ 30.4	△ 26.7	△ 36.3	△ 27.9	△ 38.5
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	△ 28.5	△ 30.9	△ 19.1	△ 28.3	△ 38.9

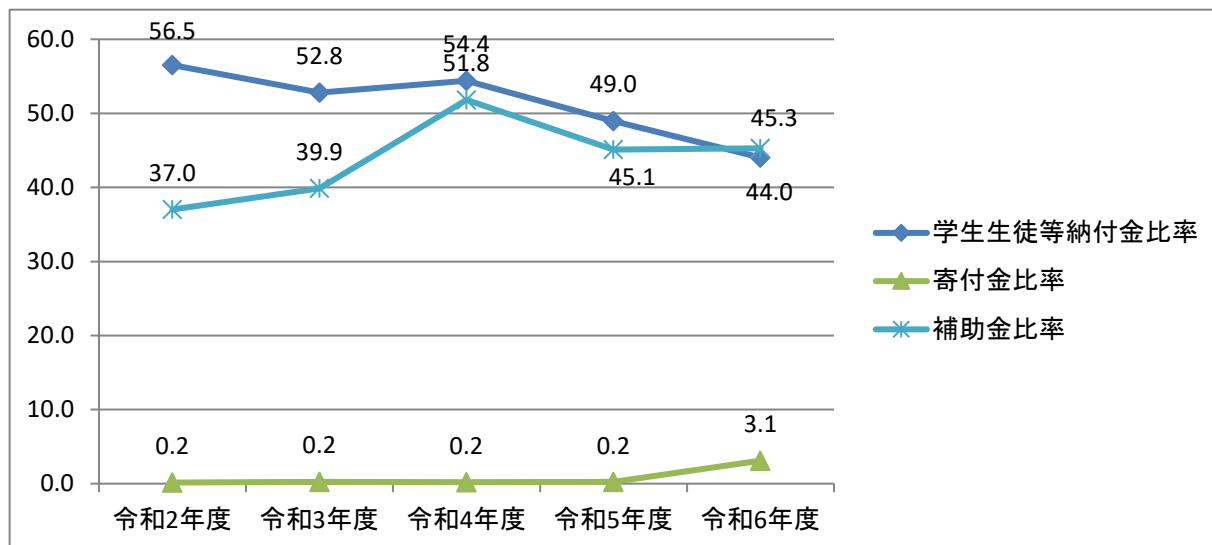
注1) 評価欄の評価については、一般的に次のとおりといわれています(「今日の私学財政」より)。

△: 高い方がよい ▼: 低い方がよい —: どちらともいえない

注2) 基本金組入額は収入からの控除科目であるため、基本金組入率は支出構成指標としています。

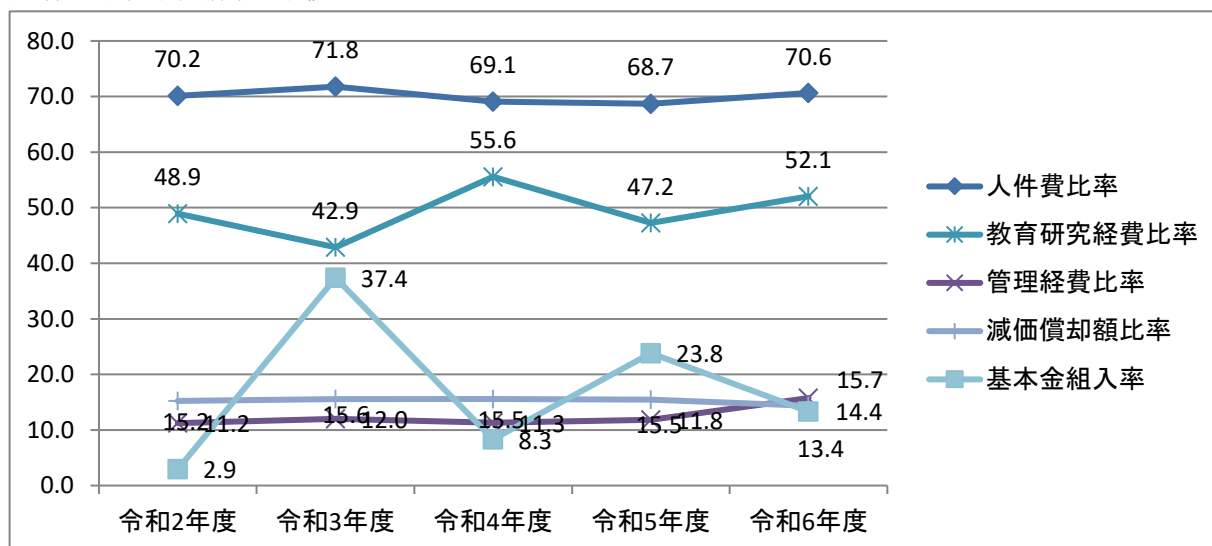
財務比率(収入構成)の推移

(単位 %)



財務比率(支出構成)の推移

(単位 %)



財務比率(収支バランス)の推移

(単位 %)

